

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年3月22日
【事業年度】	第32期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社TRUCK - ONE
【英訳名】	TRUCK-ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 雄也
【本店の所在の場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 眞崎 高利
【最寄りの連絡場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 眞崎 高利
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号（福岡証券ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	4,398,821	4,239,810	4,598,400	4,740,115	5,997,535
経常利益 (千円)	69,482	61,877	51,178	45,984	98,684
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	42,548	44,181	43,513	23,239	69,337
包括利益 (千円)	49,433	35,179	44,168	21,818	70,558
純資産額 (千円)	630,448	653,633	685,807	695,630	754,195
総資産額 (千円)	3,152,589	3,393,418	3,302,014	4,540,424	4,712,811
1株当たり純資産額 (円)	262.81	272.47	285.88	289.98	314.39
1株当たり当期純利益 (円)	17.74	18.42	18.14	9.69	28.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	19.3	20.8	15.3	16.0
自己資本利益率 (%)	7.0	6.9	6.5	3.4	9.6
株価収益率 (倍)	14.4	12.3	14.2	23.7	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,779	181,661	149,321	432,623	345,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,308	97,576	60,629	871,061	265,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,575	125,101	28,161	501,995	62,071
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	316,889	162,753	344,543	408,101	550,605
従業員数 (名)	70	67	102	108	120
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔45〕	〔46〕	〔13〕	〔12〕	〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期の従業員数については、第29期より35名増加、平均臨時雇用者数については、第29期より33名減少しておりますが、主に連結子会社において臨時従業員を正社員へ登用したことによるものであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	3,788,919	3,591,564	3,927,842	4,042,311	4,605,549
経常利益 (千円)	39,220	56,407	10,808	62,198	68,028
当期純利益 (千円)	21,584	38,371	72,825	47,217	46,003
資本金 (千円)	97,725	97,725	97,725	97,725	97,725
発行済株式総数 (株)	2,552,000	2,552,000	2,552,000	2,552,000	2,552,000
純資産額 (千円)	545,358	569,931	630,985	666,359	699,972
総資産額 (千円)	2,772,370	3,031,560	3,007,339	4,009,404	4,136,566
1株当たり純資産額 (円)	227.34	237.58	263.03	277.78	291.79
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内、1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	9.00	16.00	30.36	19.68	19.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	18.8	21.0	16.6	16.9
自己資本利益率 (%)	4.0	6.9	12.1	7.3	6.7
株価収益率 (倍)	28.3	14.1	8.5	11.7	13.8
配当性向 (%)	55.6	31.3	16.5	25.4	26.1
従業員数 (名)	36	35	39	38	43
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[3]	[2]	[1]	[2]
株主総利回り (%)	130.7	118.6	137.2	125.6	145.7
(比較指標：配当込みTOPIX)	(122.2)	(102.7)	(121.3)	(130.3)	(146.9)
最高株価 (円)	263	491	332	318	290
最低株価 (円)	199	180	217	190	228

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、福岡証券取引所Q-board市場におけるものであります。

2【沿革】

提出会社は、1988年12月山口県徳山市（現 周南市）において中古商用車の販売を目的とする会社として、現在の株式会社TRUCK-ONEの前身である「オガワ自販」を創業いたしました。

その後、1990年1月に「有限会社オガワ自販」を設立いたしました。

有限会社オガワ自販設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
1990年1月	山口県徳山市（現 周南市）に中古商用車販売を事業目的とした、有限会社オガワ自販を設立。
1994年12月	株式会社オガワ自販に組織変更。
1997年1月	本社を山口県徳山市（現 周南市）から山口県下松市生野屋34番地4（現 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号）へ移転。商用車オークション販売を開始。
2000年10月	本社社屋および整備工場を新設し、整備事業を開始。
2001年12月	「トラック買取センター」の名称で商品車両の買取開始。東京事務所（東京都中央区日本橋本石町三丁目3番5号）開設。
2003年4月	海外販売事業開始。主要市場はニュージーランド。
2004年4月	関東車輛センター（川崎市川崎区）開設。
2005年4月	冷凍車に特化したレンタル事業開始。
2005年6月	株式会社TRUCK-ONEに商号変更。
2006年8月	福岡証券取引所「Q-Board市場」へ上場。
2006年9月	中部車輛センター（名古屋市南区）および沖縄営業所（沖縄県宜野湾市）開設。
2007年2月	西日本車輛センター（岡山市南区）開設。
2007年11月	関東車輛センターを川崎市川崎区から東京都品川区へ移転。東京事務所（東京都港区）開設。
2008年8月	中部車輛センターを名古屋市南区から愛知県津島市へ移転。
2008年12月	組織改編とともに、東京事務所を東京支店に、中部車輛センターを名古屋支店に、西日本車輛センターを岡山支店に名称変更。
2009年3月	関東車輛センターを東京都品川区から東京都江東区に移転。
2010年1月	福岡支店（福岡県糟屋郡）開設。
2010年6月	株式会社T.L.G（現連結子会社）の株式100%を取得。
2011年7月	丸進運油株式会社（現連結子会社）の株式100%を取得。
2012年1月	東北支店（仙台市宮城野区）開設。（2019年8月閉鎖）
2019年3月	関東車輛センターを東京都江東区から千葉県四街道市へ移転。
2020年4月	千葉営業所（千葉県四街道市）開設。
2020年7月	SUN AUTO株式会社（現連結子会社）の株式100%を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社で構成され、商用車関連事業と運送関連事業を展開しております。

(1) 商用車関連事業

商用車関連事業として、中古の事業用車両の買取・販売事業を営んでおります。当社の提供いたします車両は自社工場で点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両（コンクリートミキサー車、冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等）であります。また、SUN AUTO株式会社は東南アジアを中心とした輸出販売を行っております。

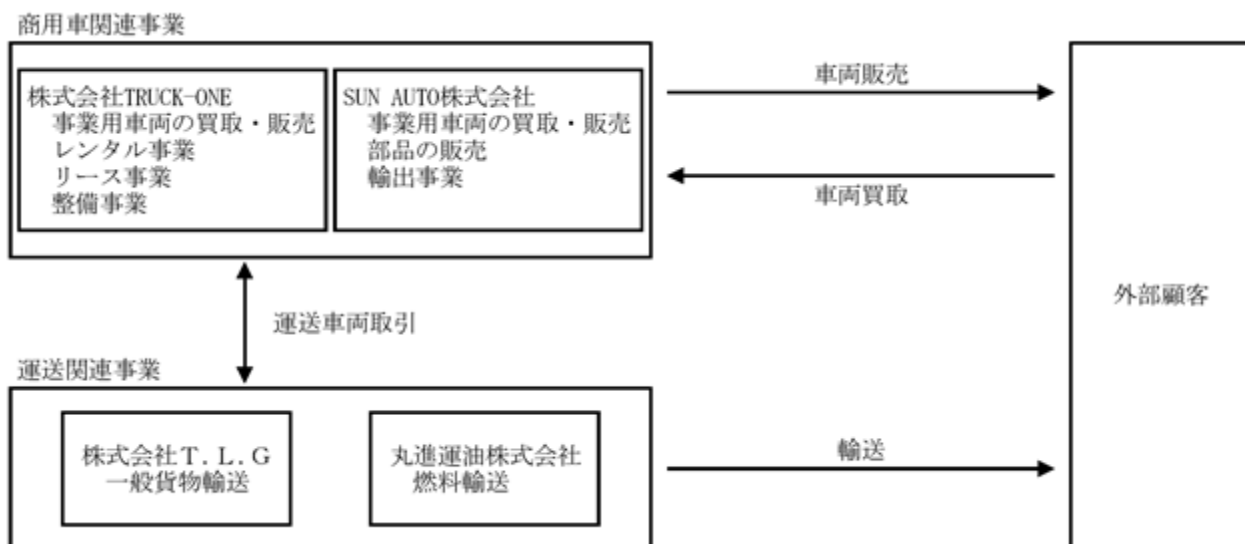
レンタル・リース事業は、主に冷蔵冷凍車を中心としたラインナップでその他の車種としてウイング車、車載車、塵芥車、アームロール車等を取り揃えております。また、中長期で使用されるお客様のニーズに応えるため、車両のリースも行っております。

自動車整備事業は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を活かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

(2) 運送関連事業

子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社において、運送関連事業を行っております。株式会社T.L.Gでは一般貨物輸送、丸進運油株式会社では燃料輸送を請け負っております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸進運油株式会社	1 広島市南区	10,000	運送関連事業	100.0	役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社T.L.G	1 山口県下松市	29,500	運送関連事業	100.0	役員の兼任3名
(連結子会社) SUN AUTO株式会社	1 福岡県北九州市	20,000	商用車関連事業	100.0	役員の兼任3名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 1:特定子会社に該当します。

3 SUN AUTO株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SUN AUTO株式会社	(1) 売上高	780,343千円
	(2) 経常利益	9,967千円
	(3) 当期純利益	9,976千円
	(4) 純資産額	363,054千円
	(5) 総資産額	585,480千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	52 [2]
運送関連事業	68 [12]
合計	120 [14]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43 [2]	37.5	7.4	4,226

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	43 [2]
合計	43 [2]

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。2021年12月31日現在の組合員数は、4人です。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Man Harmonize With The Environment（人と環境の調和）」を理念に企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、再利用可能な車両・パーツを活用し、廃棄するパーツを最小限にとどめ、環境に配慮した廃棄型から循環型を目指しております。また、当社グループには燃料輸送事業と一般物流、食品物流及び建設物流事業を行っている2社の物流会社があります。トラックという共通アイテムを基にシナジー効果を図るとともに、グループ丸となって理念に基づき「働く車」が活躍するトータルサポート企業として、「働く車」のライフサイクルに関して高品質なサービスの提供に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益及び経常利益を重要な経営指標と捉え、これらの中長期的に成長させていくことを基本的な考え方としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気の不透明感が続くと予想され、当社グループにつきましても厳しい状況が続くものと見込まれます。当社は、多種多様な車両の在庫を取り揃えておりますが、新車の登録数の減少やメーカーの在庫調整による中古車市場全体の車両の取扱量が逡減した場合には、良質な中古車両を確保することが難しくなり、販売機会を損なうおそれがあります。このような状況に対応していくために、リース・レンタル事業に注力し、リースアップ・レンタアップ車両を数多く中古車市場へ送り出して販売機会の増加を図ってまいります。

また、国内の人口減少による物流業界の縮小も考えられます。人口減少による労働力不足は貨物輸送量の減少に繋がり、当社の事業用車両の販売事業や子会社の運送関連事業にも大きな影響を与えます。しかし、日本の市場の縮小が進むいっぽうで、海外の市場にはまだまだビジネスチャンスがあると考えております。子会社であるSUN AUTO株式会社は、東南アジアに独自の販売網を構築しており、当社の強みである輸出用車両の仕入れをプラスすることで、シナジー効果を期待できることから、従来の国内市場に加え、東南アジアを中心とした海外への輸出に関しても力を入れていく方針であります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（2022年3月22日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、今後長期化すると業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは新型コロナウイルス感染症による影響を含め、必要なリスク管理体制を整え、リスクの回避及び影響の極小化に最大限努めてまいります。

(1) 当社グループの事業内容について

価格形成の特殊性について

当社グループの主な取引商品である中古商用車は、同年式・同車種であっても、走行距離及び損傷の程度や事故歴等により売買される価格が異なります。また、付属装備品の性能の違いや有無によっても価格が異なります。一方、当社グループでは過去の取引実績や各地域で開催されている中古商用車オークションの結果をデータベース化しており、売買の参考としております。したがって、短期的に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは販売価格を的確に評価できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社グループでは、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期間保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、正味売却価額による棚卸資産の評価を行っており、物理的な劣化により品質低下した車両や、経済的な劣化、商品ライフサイクルの変化等により陳腐化した車両につきましては評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業は、「古物営業法」「自動車NOx・PM法」「自動車リサイクル法」等による法的規制を受けており、当社グループはこれらの法的規制に係る免許や許認可等を取得しております。現在当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一将来このような事由が発生した場合は、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規の新設、改廃等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商用自動車メーカーに関するリスクについて

当社グループの取扱商品のメーカーが商品の安全性に問題があると認識されたにもかかわらずリコール等の処理を怠った場合には、当社グループの取扱商品の安全性に対する信頼が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

中古商用車市場は、未だ市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場の出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であるといえます。また、乗用車と比較して車種が多いため査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費高騰について

当社グループが行っている運送関連事業は、原油価格の高騰等により燃料コストが上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

交通事故の発生可能性について

当社グループでは、全社員に対して法令遵守を周知徹底し営業活動を行っておりますが、万一、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼低下により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は大きくありませんが、為替変動の影響を受ける可能性があります。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織に関するリスク

小規模であること及び管理体制について

当社の組織は、取締役9名（うち監査等委員である取締役3名）、従業員43名（内、臨時従業員2名 2022年3月22日現在）と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率が低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

人材の確保について

当社が今後成長していくためには、車両に対する知識が深く、交渉力に長けたコミュニケーションの取れる営業担当者、拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社が求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社は、売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結する事で、顧客との売買契約を行い、その内容を社内管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに、過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩する事のないよう、その取扱いには留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償等が起こる事も考えられます。また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益を保護する事を目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取扱う事業者を直接規制する条項について、2005年4月1日より施行されております。当社は同法を遵守して個人情報を取扱いますが、当該法令の内容及びその解釈・適用の状況によって、個人情報の利用などが制限され、当該法令に抵触する事態等が発生した場合には、行政処分、または刑罰の適用を受け、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、景気に持ち直しの動きがみられるものの、新たな変異株の発生により未だ感染再拡大のリスクは解消されず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、半導体不足等の影響により、新車の生産量の減少や、納車の遅れが発生し、中古車の需要が拡大したことにより増収増益となりました。運送関連事業につきましても、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、売上高は横這いであるものの、車両の入れ替えに伴う費用の増加や原油価格の高騰の影響等により、増収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績としては、売上高5,997,535千円（前期比26.5%増）、営業利益85,712千円（前期比143.1%増）、経常利益98,684千円（前期比114.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益69,337千円（前期比198.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

a．商用車関連事業

半導体不足等の影響で中古車の需要が拡大し、国内での販売は堅調に推移いたしました。海外での販売においては、依然、新型コロナウイルス感染症やコンテナ不足等の影響により伸び悩んでいるものの、行動規制の緩和等、僅かばかり持ち直してきたことにより、商用車関連事業の売上高は5,193,930千円（前期比30.3%増）、セグメント利益は69,113千円（前期比129.3%増）となりました。

b．運送関連事業

車両の入れ替えに伴う費用の増加や、原油価格の高騰、また、原油価格高騰分の価格転嫁が図れなかったことにより、売上高は803,605千円（前期比6.8%増）、セグメント利益は14,280千円（前期比52.4%減）となりました。

財政状態の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末の資産合計は4,712,811千円となり、前連結会計年度末に比べ172,387千円の増加となりました。このうち流動資産は102,225千円増加して2,882,686千円となりました。主な要因は現金及び預金が142,504千円増加し、商品及び製品が33,120千円、受取手形及び売掛金が10,331千円減少したことによるものです。また固定資産は70,162千円増加して1,830,125千円となりました。主な要因は賃貸用資産が31,808千円、機械装置及び運搬具が36,806千円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は3,958,616千円となり、前連結会計年度末に比べ113,823千円の増加となりました。このうち流動負債は120,062千円増加して2,940,936千円となりました。主な要因は、短期借入金が150,000千円、未払金が16,612千円、未払法人税等が15,545千円増加し、支払手形及び買掛金が104,022千円減少したことによるものです。また固定負債は6,238千円減少して1,017,680千円となりました。主な要因はリース債務が4,027千円、長期借入金2,688千円減少したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は754,195千円となり、前連結会計年度末に比べ58,564千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が57,343千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ142,503千円増加し、550,605千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により増加した資金は345,589千円(前年同期は432,623千円の資金増加)となりました。主な要因は、減価償却費220,515千円の計上、売上債権53,155千円の減少による資金の増加及び仕入債務96,839千円の減少による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は265,157千円(前年同期は871,061千円の資金減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出261,495千円の資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により増加した資金は62,071千円(前年同期は501,995千円の資金増加)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額150,000千円による資金の増加及びリース債務73,279千円の返済による資金の減少であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前期比(%)
商用車関連事業	3,955,933	20.3
運送関連事業	-	-
合計	3,955,933	20.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前期比(%)
商用車関連事業	5,193,930	30.3
運送関連事業	803,605	6.8
合計	5,997,535	26.5

- (注) 1 セグメント間の取引については消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、のれん及び商品評価損の計上について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

財政状態の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。

b. 経営成績

当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下のとおりです。

区分	2021年度 (計画)	2021年度 (実績)	2021年度 (計画比)
連結売上高	5,500,000千円	5,997,535千円	497,535千円 (9.0%)
連結営業利益	60,000千円	85,712千円	25,712千円 (42.9%)
連結経常利益	70,000千円	98,684千円	28,684千円 (41.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	50,000千円	69,337千円	19,337千円 (38.7%)
1株当たり当期純利益	20.84円	28.90円	8.06円

当連結会計年度における連結売上高は、計画比497,535千円の増加(9.0%増)、連結営業利益は、計画比25,712千円の増加(42.9%増)、連結経常利益は、計画比28,684千円の増加(41.0%増)及び親会社株主に帰属する当期純利益は、計画比19,337千円の増加(38.7%増)となりました。これらは主に、商用車関連事業におきまして、世界的な半導体不足の波が年度末頃からトラック部品にも及び、新車納期に影響が出始めたことから、中古車両のニーズが高まり、国内での販売が堅調に推移したことによるものであります。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、販売する取扱商品の仕入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用および金融機関からの借入及び社債の発行等により資金調達を行っております。また、一時的な運転資金を機動的に調達するため、主要取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は商用車関連事業264,995千円、運送関連事業102,638千円、総額は367,634千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			賃貸用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社：山口支店 (山口県下松市)	商用車関連事業	本社機能・営業 拠点 整備工場・車両 置場	366,938	47,196	16,874	558,177 (17,712.69) [2,129.77]	4,914	994,101	29
東京支店 (東京都港区)	商用車関連事業	営業拠点	-	-	3,455	-	183	3,639	2
千葉営業所 (千葉県四街道市)	商用車関連事業	営業拠点・車両 置場	11,502	3,541	-	- [8,713.57]	51	15,094	3
名古屋支店 (愛知県津島市)	商用車関連事業	営業拠点・車両 置場	52,332	9,068	163	68,040 (1,315.85)	212	129,818	3
岡山支店 (岡山市南区)	商用車関連事業	営業拠点・車両 置場	3,316	4,759	0	- [1,359]	0	8,075	3
福岡支店 (福岡県糟屋郡新宮 町)	商用車関連事業	営業拠点・車両 置場	21,746	206	947	- [1,474]	0	22,900	2
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	商用車関連事業	営業拠点・車両 置場	-	8	0	- [398]	0	8	1

(注) 1 土地の面積の [] は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」の主な内容は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				賃貸用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
丸進運油株式会 社	本社 (広島市南区)	運送関連事 業	営業拠点	-	4,882	91,156	61,050 (3,310.39)	334	157,423	22
丸進運油株式会 社	水島営業所 (岡山県倉敷 市)	運送関連事 業	営業拠点	-	0	45,889	- [2,641.66]	992	46,882	17
丸進運油株式会 社	周南営業所 (山口県下松 市)	運送関連事 業	営業拠点	-	-	16,757	- [798.60]	94	16,851	5
株式会社T.L.G	周南営業所 (山口県下松 市)	運送関連事 業	営業拠点	-	-	0	- [1,404.00]	0	0	13
株式会社T.L.G	山口営業所 (山口県山口 市)	運送関連事 業	営業拠点	-	6,603	-	34,834 (1,987.97)	28	41,466	11
SUN AUTO株式会 社	本社 (北九市門司 区)	商用車関連 事業	営業拠点	-	4,509	1,614	228,505 (10,801.15)	681	235,310	9

(注) 1 土地の面積の [] は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりませ
ん。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 山口県下松市	商用車関連事 業	賃貸用資産	200,000		自己資金	2022年4月	2022年12月	25台
本社 山口県下松市	商用車関連事 業	建物・構築 物・機械装置	180,000		自己資金及 び借入金	2022年4月	2022年12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年3月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日 (注)	2,526,480	2,552,000	-	97,725	-	42,125

(注) 2013年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	3	16	-	2	1,086	1,108	-
所有株式数(単元)	-	568	108	141	-	6	24,697	25,520	-
所有株式数の割合 (%)	-	2.23	0.42	0.55	-	0.02	96.78	100.00	-

(注) 自己株式153,100株は、「個人その他」に1,531単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
小川雄也	山口県周南市	466,100	19.43
小川真也	東京都港区	371,800	15.50
ルコンテ小川珠里	山口県周南市	358,500	14.94
小川サトノ	山口県周南市	200,000	8.34
高谷正一	山口県光市	169,800	7.08
桜井誠	横浜市青葉区	96,400	4.02
株式会社TRUCK-ONE役員持株会	山口県下松市生野屋南3丁目3-40	60,000	2.50
(株)西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.37
福松博史	東京都足立区	29,900	1.25
末松國彦	福岡県行橋市	24,300	1.01
計	-	1,833,600	76.44

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,552,000	-	-
総株主の議決権	-	23,989	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南 3丁目3-40	153,100	-	153,100	6.00
計	-	153,100	-	153,100	6.00

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、役員及び従業員が自社株式を定期的に取得・保有し、中長期的な資産形成の一助となるよう福利厚生を目的として、役員持株会制度及び従業員持株会制度を導入しております。

役員・従業員持株会に取得させる予定の総数

取得予定株式数の定めはありません。

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員持株会制度は当社の役員、従業員持株会制度は当社の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	153,100	-	153,100	-

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化及び業容の更なる拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を、それぞれの配当決定機関としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円(うち中間配当2円50銭)としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年7月20日 取締役会決議	5,997	2.50
2022年3月18日 定時株主総会決議	5,997	2.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス重視の経営を追求することが不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置付けて積極的に取り組んで参ります。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

イ) 企業統治の体制の概要

当社は、2017年3月24日開催の第27期定時株主総会決議により、当該定時株主総会終結の時をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の経営監督機能をこれまで以上に高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。なお、監査等委員会設置会社に移行した後の役員構成は、取締役（監査等委員である者を除く。）6名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）となっております。

当社の各機関の基本説明は以下のとおりであります。

a 取締役会

取締役会は、9名で構成されております。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており、原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

議長：代表取締役社長 小川雄也

構成員：常務取締役 中山雅彦、取締役 眞崎高利、取締役 小川サトノ、取締役 桜井誠、取締役 小川真也、及び監査等委員である取締役 内田建和、廣瀬隆明（社外）、武田京子（社外）

b 経営会議

取締役会の方針により、業務執行を決定する決議機関として経営会議を開催しております。メンバーは、取締役（監査等委員である者を除く。）で構成し、オブザーバーとして監査等委員である取締役が参加できることとしております。

議長：代表取締役社長 小川雄也

構成員：常務取締役 中山雅彦、取締役 眞崎高利、取締役 桜井誠、取締役 小川真也

その他議長が会議の進行のために必要と認めた従業員

c 監査等委員会

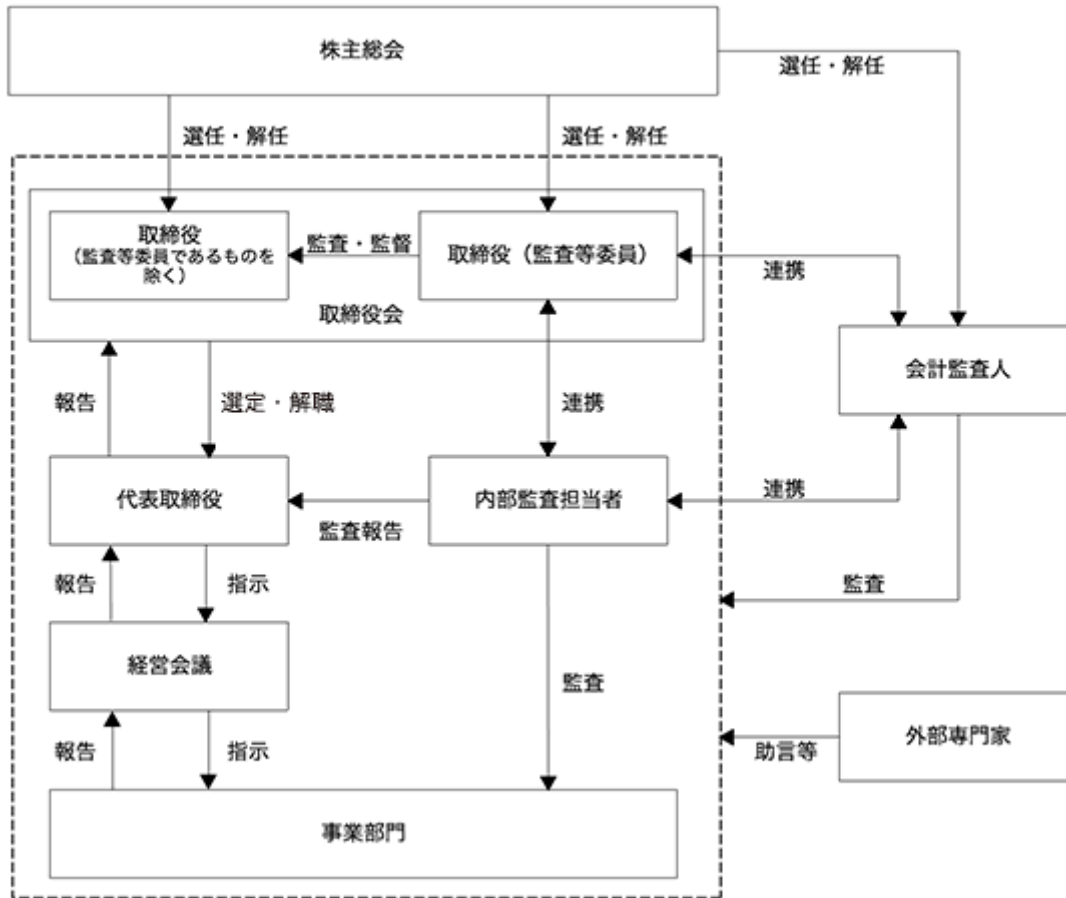
当社は監査等委員会設置会社であり、取締役 内田建和、社外取締役 廣瀬隆明、社外取締役 武田京子の3名の監査等委員で構成されております。監査等委員会を毎月1回開催し、監査に関する情報交換を行い、監査機能の充実を図るとともに会計監査人や内部監査担当者との連携によって実効性のある監査をおこなっております。

ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社を経営形態としております。取締役会における議決権を有する監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）が経営の意思決定に関わることにより、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を強化することができ、コーポレート・ガバナンスを更に充実させるとともに経営の効率化を図ることが可能であると判断し、当該体制を採用しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

当社の業務執行・経営監視
及び内部統制の仕組み



企業統治に関するその他の事項

イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備しており、その運用状況を、代表取締役より指名を受けた内部監査人（1名）が、監査等委員会及び会計監査人と連携を図りながら計画的に評価し、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計処理に準拠して行われているか、効率的に行われているか、法令遵守しているかといった観点から統制管理を実施し検証機能を果たす体制としております。

ロ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、管理部門が顧問弁護士と連携して、違法行為等の不正行為の防止を図っております。また、重要事項については取締役会及び経営会議に報告・審議され、リスクコントロールを図っております。

ハ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の内部統制システムは、当社の「内部統制システム構築に関する基本方針」に準拠して構築しており、当社の内部監査人が、子会社の各業務が諸規則等に則って正しく行われているか、監査等委員会及び会計監査人と連携を図りながら計画的に調査し、その結果を取締役会へ報告する体制を整備しております。また、子会社の取締役及び監査役は当社役員が兼務しており、子会社の経営状況、財務状況及び重要な事項について常態的に確認する体制とし機能を果たすこととしております。

二) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

へ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役、監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反であることを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないこととしております。

ト) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

チ) 取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

リ) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものです。

ヌ) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

c 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

d 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	小川 雄也	1976年1月4日	1996年4月 山口日野自動車(株)入社 2000年10月 (株)オガワ自販(現株)TRUCK-ONE)入社 2004年4月 関東車両センター 営業担当 2008年12月 東日本統括部長就任 2009年3月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 2013年1月 執行役員 西日本統括部長就任 2013年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	466,100
常務取締役 営業本部長 西日本統括部長	中山 雅彦	1958年10月1日	1983年7月 菱重ワールドチェーン(株)入社 2006年4月 中四国ブロック長就任 2010年4月 関西販売部長就任 2011年10月 当社入社 営業本部長就任(現任) 2012年3月 常務取締役就任(現任) 2016年10月 西日本統括部長就任(現任)	(注)3	12,000
取締役 管理本部長	眞崎 高利	1963年12月16日	1986年4月 山口相互銀行(現株)西京銀行)入行 2016年4月 コンプライアンス統括室室長就任 2017年4月 当社へ出向 管理部長委嘱 2018年1月 当社入社 管理本部長就任(現任) 2018年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5,000
取締役	小川 サトノ	1955年1月10日	1988年12月 オガワ自販創業 1990年1月 (有)オガワ自販(現株)TRUCK-ONE)設立 取締役就任 1994年12月 (株)オガワ自販(現株)TRUCK-ONE)取締役就任(現任)	(注)3	200,000
取締役 企画営業室長	桜井 誠	1967年2月13日	1990年4月 住商機電貿易(株)入社 2003年4月 当社入社 2004年10月 当社取締役就任 2008年12月 当社取締役退任 2011年1月 企画営業室長就任(現任) 2011年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	96,400
取締役 営業副本部長 東日本統括部長 東京支店長	小川 真也	1978年12月8日	1997年4月 (株)オガワ自販(現株)TRUCK-ONE)入社 2007年2月 岡山支店 営業担当 2008年12月 西日本統括部長就任 2009年3月 執行役員 西日本統括部長就任 2013年1月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 2013年3月 取締役 営業副本部長兼東日本統括部長兼東京支店長就任(現任)	(注)3	371,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	内田 建和	1947年1月1日	1969年3月 大阪ヤクルト(株)入社 1971年4月 (株)ヤクルト本社移籍 2000年4月 (株)ヤクルト本社 物流統括部長就任 2003年3月 西日本ヤクルト物流(株) 常務取締役就任 2005年3月 西日本ヤクルト物流(株) 代表取締役就任 2010年9月 当社顧問就任 2011年3月 当社監査役就任 2017年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	廣瀬 隆明	1951年6月15日	1977年11月 監査法人中央会計事務所入所 1983年9月 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ)入社 1987年2月 太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入社 2000年5月 同社代表社員就任 2005年9月 廣瀬公認会計士事務所開設 所長 (現任) 2005年10月 北九州ベンチャーキャピタル(株) 設立 代表取締役就任(現任) 2006年11月 日創プロニティ(株) 監査役就任(現任) 2008年3月 当社監査役就任 2012年6月 (株)ナフコ 監査役就任 2013年9月 (株)ブラッツ 監査役就任 2014年6月 (株)フォーシーズHD 監査役就任(現任) 2016年6月 (株)ナフコ 取締役就任(現任) 2017年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任) 2018年9月 (株)ブラッツ 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	武田 京子	1971年8月1日	2009年12月 佐藤 武田法律事務所入所 2013年1月 武田法律事務所開設 所長(現任) 2017年6月 日本弁護士連合会税制委員会委員 2019年3月 租税訴訟学会中四国支部長 2021年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
計					1,151,300

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
2 廣瀬隆明氏及び武田京子氏は、社外取締役であります。
3 2022年3月18日選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 2021年3月19日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
であります。
5 取締役 小川サトノ氏は、代表取締役 小川雄也氏の実母であります。
6 取締役 小川真也氏は、代表取締役 小川雄也氏の兄弟であります。
7 当社では、業務執行の迅速性、実効性を高め、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しておりま
す。執行役員は1名で、岡山支店長 松倉光範であります。

- 8 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠である監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
藤井 宏紀	1941年2月11日	1964年4月 中滝製薬工場㈱入社 1968年11月 司法書士認可 1969年11月 土地家屋調査士認可 1970年2月 司法書士藤井宏紀事務所開設 所長(現任) 1972年11月 行政書士認可 1997年5月 山口県司法書士会理事 1999年1月 徳山簡易裁判所司法委員 2005年4月 周南調停協会会長 2005年5月 山口県司法書士会副会長 2017年3月 当社取締役(監査等委員)就任	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

当社の社外取締役である廣瀬隆明氏は公認会計士の資格を有しており、会社の経営に対して専門的見地から、客観的かつ中立な立場から監視を行い、必要に応じて意見を述べております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である武田京子氏は弁護士の業務に携わり、法律の専門家として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査業務に反映していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、福岡証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、すべての社外取締役を監査等委員である取締役としており、社外取締役による監督と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況に記載のとおりであります。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員会設置会社であり、月1回又は必要に応じて監査等委員会を開催し、監査等に関する重要な事項についての報告、協議又は決議を行っております。また、常勤監査等委員は、取締役会及び重要な会議に随時出席する他、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び重要な使用人からの報告等の聴取を行っております。

また、監査等委員及び会計監査人は必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め、会社業務の適法性・妥当性の確保に万全を期しております。

監査活動を通じて、代表取締役及びその他の業務執行取締役の職務の執行状況を確認、検証するとともに企業及び企業集団として健全で持続的な成長に資する企業統治体制の確立に努めております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については以下の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
内田 建和	12回	12回
廣瀬 隆明	12回	12回
武田 京子	10回	10回

武田京子氏は、2021年3月19日開催の第31期定時株主総会において監査等委員である取締役に選任されており、開催回数及び出席回数は就任後の回数であります。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役より指名を受けた内部監査担当者（1名）が行うこととし、その監査結果は代表取締役、監査等委員会及び関係部署に報告し機能を果たすこととしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ACアーネスト監査法人

b. 継続監査期間

13年間

c. 業務を執行した公認会計士

和田 治郎

大森 浩二

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、会計監査人として求められる専門性、独立体制や監査体制等を有しており、また、当社の事業の環境及び事業内容に精通していること等を総合的に勘案し、適任と判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、ACアーネスト監査法人による会計監査の実施報告や意見交換等を通じて、会計監査の実施状況や結果を把握し、会計監査人としての独立性、専門性及び品質管理体制等について総合的な評価をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	17,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

当社役員の報酬等につき、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会で決議された限度額の範囲内で、役位、職責、在籍年数に応じ他社水準、当社の業績、従業員給与水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

業務執行取締役の報酬については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ決定してしております。

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容についての委任を受け、基本方針に基づいて各取締役の基本報酬額を決定することとしております。

報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬については取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

当事業年度におきましては、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬については取締役会において代表取締役社長に一任することを決定してしております。委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ、各取締役の業務について評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会の協議により決定してしております。

役員報酬の限度額については、2017年3月24日開催の株主総会決議で取締役(監査等委員を除く。)について月額29,000千円(決議当時の員数6名)、監査等委員である取締役について月額1,000千円(決議当時の員数3名)と決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	62,200	62,200	-	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,000	3,000	-	-	-	1
社外役員	3,450	3,450	-	-	-	3

(注) 社外役員に対する基本報酬には、2021年3月19日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員)1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と企業価値向上のため、取引先との中長期的な取引関係の継続・強化の観点から、政策保有株式として上場株式を保有しています。

この政策保有株式については、そのリターンとリスク等を踏まえた中長期的な経済的合理性や将来の見通しを総合的に勘案し、保有の適否を取締役会において検証しています。その結果、保有の意義が認められないと判断された銘柄については縮減を図っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	9,532
非上場株式以外の株式	1	4,896

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社伊予銀行	8,500	8,500	事業を継続的に発展させるための財務業務の 円滑な推進及び取引関係の維持・強化のため	無
	4,896	5,499		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、ACアーネスト監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,127	570,631
受取手形及び売掛金	290,360	280,028
商品及び製品	1,996,993	1,963,872
原材料及び貯蔵品	3,606	9,170
その他	62,882	60,431
貸倒引当金	1,509	1,448
流動資産合計	2,780,460	2,882,686
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	335,889	419,777
減価償却累計額	100,465	152,544
賃貸用資産(純額)	235,423	267,232
建物及び構築物	1,250,926	1,261,510
減価償却累計額	172,120	180,734
建物及び構築物(純額)	78,805	80,775
機械装置及び運搬具	1,068,641	1,139,308
減価償却累計額	753,602	787,463
機械装置及び運搬具(純額)	315,038	351,844
土地	1,958,316	1,961,744
建設仮勘定	-	811
その他	35,377	36,775
減価償却累計額	26,056	29,282
その他(純額)	9,320	7,492
有形固定資産合計	1,596,905	1,669,902
無形固定資産		
のれん	53,405	47,927
その他	5,136	3,758
無形固定資産合計	58,541	51,686
投資その他の資産		
投資有価証券	26,691	28,542
敷金及び保証金	22,106	23,196
繰延税金資産	20,932	20,462
その他	34,786	36,336
投資その他の資産合計	104,517	108,537
固定資産合計	1,759,963	1,830,125
資産合計	4,540,424	4,712,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060,434	956,411
短期借入金	1,214,500,000	1,216,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,688	2,688
リース債務	65,772	55,921
未払金	179,893	196,506
未払法人税等	5,746	21,291
賞与引当金	1,130	1,043
その他	55,207	107,073
流動負債合計	2,820,873	2,940,936
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	606,640	603,952
リース債務	97,787	93,759
繰延税金負債	29,123	28,905
退職給付に係る負債	40,068	40,763
その他	300	300
固定負債合計	1,023,919	1,017,680
負債合計	3,844,793	3,958,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	570,465	627,808
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	698,664	756,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,033	1,813
その他の包括利益累計額合計	3,033	1,813
純資産合計	695,630	754,195
負債純資産合計	4,540,424	4,712,811

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,740,115	5,997,535
売上原価	4,156,278	5,289,617
売上総利益	583,837	707,918
販売費及び一般管理費		
発送運賃	30,218	50,234
広告宣伝費	2,407	3,000
貸倒引当金繰入額	60	60
役員報酬	66,570	69,130
給料及び手当	137,198	153,339
賞与	21,675	30,554
賞与引当金繰入額	197	139
退職給付費用	5,588	6,569
福利厚生費	37,760	41,552
旅費及び交通費	12,765	13,411
通信費	8,281	8,838
減価償却費	18,355	25,561
租税公課	6,274	9,920
賃借料	47,936	53,229
支払手数料	47,662	35,732
支払報酬	22,300	23,453
のれん償却額	1,369	5,477
その他	81,961	92,122
販売費及び一般管理費合計	548,584	622,206
営業利益	35,252	85,712
営業外収益		
受取利息	96	1,105
受取配当金	878	925
受取保険金	862	3,027
保険解約返戻金	695	788
補助金収入	17,358	8,663
鉄板売却益	319	575
その他	4,820	8,598
営業外収益合計	25,031	23,684
営業外費用		
支払利息	7,716	10,304
社債発行費	5,770	-
その他	812	408
営業外費用合計	14,299	10,712
経常利益	45,984	98,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前当期純利益	45,984	98,684
法人税、住民税及び事業税	21,102	29,722
法人税等調整額	1,641	376
法人税等合計	22,744	29,346
当期純利益	23,239	69,337
親会社株主に帰属する当期純利益	23,239	69,337

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	23,239	69,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,421	1,220
その他の包括利益合計	1,421	1,220
包括利益	21,818	70,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,818	70,558
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	559,220	14,481	687,420	1,612	1,612	685,807
当期変動額								
剰余金の配当			11,994		11,994			11,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,239		23,239			23,239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,421	1,421	1,421
当期変動額合計	-	-	11,244	-	11,244	1,421	1,421	9,823
当期末残高	97,725	44,955	570,465	14,481	698,664	3,033	3,033	695,630

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	570,465	14,481	698,664	3,033	3,033	695,630
当期変動額								
剰余金の配当			11,994		11,994			11,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,337		69,337			69,337
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,220	1,220	1,220
当期変動額合計	-	-	57,343	-	57,343	1,220	1,220	58,564
当期末残高	97,725	44,955	627,808	14,481	756,008	1,813	1,813	754,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,984	98,684
減価償却費	185,582	220,515
のれん償却額	1,369	5,477
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	60
賞与引当金の増減額(は減少)	1,406	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,573	694
固定資産除却損	-	0
受取利息及び受取配当金	975	2,031
支払利息	7,716	10,304
社債発行費	5,770	-
補助金収入	17,358	8,663
売上債権の増減額(は増加)	27,837	53,155
たな卸資産の増減額(は増加)	190,510	24,451
未収入金の増減額(は増加)	8,449	18,204
仕入債務の増減額(は減少)	502,879	96,839
未払金の増減額(は減少)	7,710	86
未払費用の増減額(は減少)	7	6,151
未収消費税等の増減額(は増加)	2,276	15,035
未払消費税等の増減額(は減少)	20,414	48,531
その他	2,712	4,009
小計	480,565	359,355
利息及び配当金の受取額	975	2,031
利息の支払額	6,758	10,283
補助金の受取額	17,358	8,663
法人税等の支払額	59,517	14,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,623	345,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 272,527	-
固定資産の取得による支出	600,842	261,495
貸付けによる支出	784	329
貸付金の回収による収入	269	328
その他の支出	2,422	4,250
その他の収入	5,247	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,061	265,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	150,000
長期借入れによる収入	580,000	90,000
長期借入金の返済による支出	672	92,688
割賦債務の返済による支出	1,408	-
リース債務の返済による支出	52,614	73,279
社債の発行による収入	238,652	-
配当金の支払額	11,961	11,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,995	62,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,558	142,503
現金及び現金同等物の期首残高	344,543	408,101
現金及び現金同等物の期末残高	1 408,101	1 550,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 株式会社T.L.G
丸進運油株式会社
SUN AUTO株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品及び製品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、子会社の車両運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	2年～13年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は、次のとおりです。

たな卸資産の評価

- 1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額
商品及び製品 1,963,872千円

- 2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、商品を、個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。商品の評価にあたっては、定期的に滞留等の有無を検討し、該当する場合には正味売却価額で評価しております。

また、正味売却価額の見積りに関しては、滞留期間に応じて評価損を計上する方法に加えて、過去の実績や評価時点で入手可能な情報等を基に、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で、一定の仮定を置いて判断しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、市場環境が予測より悪化すること等により、正味売却価額の下落が生じた場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- 1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準と国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症について、今後の収束時期等を正確に予想することは困難な状況にあります。当社では、このような状況を踏まえ繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定を行っております。なお、現時点で当社の業績に与える影響は軽微と考えていますが、不確定要素が多く、さらに長期化、深刻化した場合に業績への影響が増加する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物	44,966千円	41,987千円
土地	442,628千円	442,628千円
計	487,594千円	484,616千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
短期借入金	1,150,000千円	1,350,000千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,450,000千円	1,600,000千円
差引額	1,550,000千円	1,400,000千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,155千円	1,850千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,155千円	1,850千円
税効果額	734千円	629千円
その他有価証券評価差額金	1,421千円	1,220千円
その他の包括利益合計	1,421千円	1,220千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000	-	-	2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,100	-	-	153,100

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2019年12月31日	2020年3月23日
2020年7月17日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	2020年6月30日	2020年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	2020年12月31日	2021年3月22日

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,552,000	-	-	2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	153,100	-	-	153,100

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2020年12月31日	2021年3月22日
2021年7月20日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	2021年12月31日	2022年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	428,127千円	570,631千円
預入期間が3か月超の定期預金	20,025千円	20,025千円
現金及び現金同等物	408,101千円	550,605千円

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにSUN AUTO株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	308,534千円
固定資産	241,365
のれん	54,774
流動負債	118,654
固定負債	72,020
SUN AUTO社株式の取得価額	414,000
SUN AUTO社現金及び現金同等物	141,472
差引：SUN AUTO社取得のための支出	272,527

3 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度における賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、116,767千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、33,388千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度における賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、67,891千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、70,996千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として運送関連事業で使用する車両運搬具であります。
- ・無形固定資産
主として業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として金融機関より資金調達する方針であります。一時的な余資は運転資金とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に、財政状態や信用状況をモニタリングし、貸倒懸念の早期把握を図っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的到时価や発行体の財政状態を把握しております。営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。これらは流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新し、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	428,127	428,127	-
(2) 受取手形及び売掛金	290,360	290,360	-
(3) 投資有価証券	17,159	17,159	-
資産計	735,647	735,647	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,060,434	1,060,434	-
(2) 未払金	179,893	179,893	-
(3) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分含む)	609,328	609,650	322
(5) リース債務	163,560	158,051	5,508
(6) 社債	250,000	250,739	739
負債計	3,713,216	3,708,769	4,446

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	570,631	570,631	-
(2) 受取手形及び売掛金	280,028	280,028	-
(3) 投資有価証券	19,010	19,010	-
資産計	869,670	869,670	-
(1) 支払手形及び買掛金	956,411	956,411	-
(2) 未払金	196,506	196,506	-
(3) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分含む)	606,640	606,609	30
(5) リース債務	149,680	151,712	2,031
(6) 社債	250,000	250,453	453
負債計	3,759,238	3,761,693	2,455

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される売掛金は、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

それ以外については、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年12月31日	2021年12月31日
非上場株式	9,532	9,532
敷金及び保証金	22,106	23,196

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	428,127	-	-	-
受取手形及び売掛金	290,360	-	-	-
合計	718,488	-	-	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	570,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	280,028	-	-	-
合計	850,660	-	-	-

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,688	2,688	32,688	2,688	442,688	125,888
リース債務	65,772	45,768	21,799	17,082	13,136	-
社債	-	-	-	-	-	250,000
合計	1,518,460	48,456	54,487	19,770	455,824	375,888

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,688	62,688	2,688	352,688	62,688	123,200
リース債務	55,921	34,046	28,425	24,575	6,712	-
社債	-	-	-	-	-	250,000
合計	1,658,609	96,734	31,113	377,263	69,400	373,200

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,159	25,797	8,638
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,159	25,797	8,638
合計	17,159	25,797	8,638

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,010	25,797	6,787
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19,010	25,797	6,787
合計	19,010	25,797	6,787

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等を採用しております。また、一部の連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	31,812	40,068
退職給付費用	1,092	694
退職給付の支払額	5,666	-
子会社株式取得による増加	12,830	-
退職給付に係る負債の期末残高	40,068	40,763

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	40,068	40,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,068	40,763
退職給付に係る負債	40,068	40,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,068	40,763

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,092	694

3 確定拠出制度

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	8,590	12,676

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	10,461千円	10,698千円
税務上の繰越欠損金(注)	58,475千円	55,060千円
子会社株式取得関連費用	7,228千円	7,228千円
有価証券評価差額金	2,948千円	2,318千円
商品評価損	5,033千円	4,814千円
その他	7,835千円	7,926千円
繰延税金資産小計	91,983千円	88,045千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	58,475千円	55,060千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,712千円	7,712千円
評価性引当額小計	66,187千円	62,772千円
繰延税金資産合計	25,795千円	25,273千円
(繰延税金負債)		
土地	32,474千円	32,474千円
建物	445千円	227千円
保険積立金	912千円	912千円
その他	154千円	102千円
繰延税金負債合計	33,986千円	33,717千円
繰延税金資産の純額	8,190千円	8,443千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	2,161	4,739	-	-	51,574	58,475
評価性引当額	-	2,161	4,739	-	-	51,574	58,475
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	4,739	-	-	-	50,320	55,060
評価性引当額	-	4,739	-	-	-	50,320	55,060
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率 (調整)	34.26%	34.26%
受取配当金	0.13%	0.06%
住民税均等割等	5.64%	2.86%
評価性引当額の増減 のれん	13.29%	1.77%
税額控除	1.02%	1.90%
中小法人軽減税率	-	3.04%
その他	4.01%	1.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.60%	2.54%
	49.46%	29.74%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,987,647	752,468	4,740,115	-	4,740,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188,890	52,983	241,874	241,874	-
計	4,176,538	805,452	4,981,990	241,874	4,740,115
セグメント利益	30,147	30,025	60,172	24,920	35,252
セグメント資産	3,841,348	679,918	4,521,266	19,157	4,540,424
その他の項目					
減価償却費	96,368	93,206	189,574	3,992	185,582
のれんの償却額	1,369	-	1,369	-	1,369
のれんの未償却残高	53,405	-	53,405	-	53,405
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	790,136	232,542	1,022,679	10,233	1,012,445

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 24,920千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額19,157千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 3,992千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 10,233千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,193,930	803,605	5,997,535	-	5,997,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,495	53,770	220,266	220,266	-
計	5,360,425	857,376	6,217,802	220,266	5,997,535
セグメント利益	69,113	14,280	83,393	2,318	85,712
セグメント資産	3,978,188	720,810	4,698,998	13,812	4,712,811
その他の項目					
減価償却費	128,119	97,868	225,987	5,472	220,515
のれんの償却額	5,477	-	5,477	-	5,477
のれんの未償却残高	47,927	-	47,927	-	47,927
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	264,995	102,638	367,634	3,828	363,806

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,318千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額13,812千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 5,472千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,828千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	合計
5,259,053	738,482	5,997,535

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	289円98銭	1株当たり純資産額	314円39銭
1株当たり当期純利益	9円69銭	1株当たり当期純利益	28円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,239	69,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,239	69,337
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	695,630	754,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	695,630	754,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,398,900	2,398,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)TRUCK-ONE	第1回無担保社債 (注)1	年月日 2020.7.27	250,000	250,000	0.3	なし	年月日 2030.7.27
合計	-	-	250,000	250,000	-	-	-

(注)1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,600,000	0.2	-
1年内返済予定の長期借入金	2,688	2,688	1.2	-
1年内返済予定のリース債務	65,772	55,921	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	606,640	603,952	0.8	2035年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	97,787	93,759	-	2026年
合計	2,222,888	2,356,320	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、支払総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	62,688	2,688	352,688	62,688
リース債務	34,046	28,425	24,575	6,712

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,296,972	2,822,217	4,282,440	5,997,535
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	12,581	46,111	60,436	98,684
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	5,817	28,357	40,200	69,337
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.43	11.82	16.76	28.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	2.43	9.40	4.94	12.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,118	371,783
売掛金	116,795	112,401
商品	1,902,127	1,827,296
原材料及び貯蔵品	1,127	6,123
前渡金	7,183	-
前払費用	11,027	11,157
その他	30,801	5,780
貸倒引当金	37	17
流動資産合計	2,281,143	2,334,523
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
賃貸用資産	699,739	840,985
減価償却累計額	302,836	385,150
賃貸用資産(純額)	396,903	455,834
建物		
建物	1,153,109	1,155,256
減価償却累計額	97,017	101,548
建物(純額)	56,092	53,708
構築物		
構築物	50,918	55,864
減価償却累計額	43,789	44,792
構築物(純額)	7,128	11,072
機械及び装置		
機械及び装置	28,691	28,691
減価償却累計額	23,006	23,860
機械及び装置(純額)	5,685	4,830
車両運搬具		
車両運搬具	55,169	63,966
減価償却累計額	46,963	47,355
車両運搬具(純額)	8,205	16,611
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	25,095	25,329
減価償却累計額	18,022	19,967
工具、器具及び備品(純額)	7,072	5,362
土地	1,623,412	1,626,218
建設仮勘定	-	713
有形固定資産合計	1,104,500	1,174,351
無形固定資産		
ソフトウェア	1,478	2,470
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	2,362	3,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,031	14,428
関係会社株式	555,100	555,100
出資金	10	10
敷金及び保証金	20,696	21,896
繰延税金資産	6,704	7,932
その他	23,855	24,970
投資その他の資産合計	621,398	624,336
固定資産合計	1,728,261	1,802,042
資産合計	4,009,404	4,136,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,245	899,355
短期借入金	1, 2 1,350,000	1, 2 1,500,000
リース債務	1,370	441
未払金	152,738	168,538
未払法人税等	1,485	19,165
前受金	25,380	52,884
その他	17,348	36,174
流動負債合計	2,552,569	2,676,560
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	540,000	510,000
リース債務	475	33
固定負債合計	790,475	760,033
負債合計	3,343,044	3,436,594

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金	42,125	42,125
その他資本剰余金	2,830	2,830
資本剰余金合計	44,955	44,955
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	295	196
別途積立金	85,373	85,373
繰越利益剰余金	452,465	486,573
利益剰余金合計	539,433	573,443
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	667,633	701,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,273	1,670
評価・換算差額等合計	1,273	1,670
純資産合計	666,359	699,972
負債純資産合計	4,009,404	4,136,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,905,290	4,441,199
その他の売上高	137,021	164,350
売上高合計	4,042,311	4,605,549
売上原価		
商品期首たな卸高	1,664,488	1,902,127
当期商品仕入高	3,254,140	3,365,179
当期商品加工原価	473,269	575,407
他勘定受入高	1,114,531	1,67,891
合計	5,506,430	5,910,605
他勘定振替高	1,78,717	1,72,396
商品期末たな卸高	1,902,127	1,827,296
商品売上原価	3,525,584	4,010,913
その他売上原価	70,769	73,103
売上原価合計	3,596,354	4,084,016
売上総利益	445,957	521,532
販売費及び一般管理費		
発送運賃	31,620	41,068
広告宣伝費	986	2,228
貸倒引当金繰入額	25	20
役員報酬	66,090	68,650
給料及び手当	87,276	93,100
賞与	17,213	23,917
退職給付費用	5,648	5,739
福利厚生費	26,415	28,379
旅費及び交通費	11,062	9,436
通信費	5,625	5,592
減価償却費	13,899	18,112
租税公課	4,410	5,393
賃借料	36,672	42,369
支払手数料	25,698	32,213
支払報酬	20,054	21,917
その他	66,717	71,555
販売費及び一般管理費合計	419,416	469,653
営業利益	26,540	51,879

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
受取利息	87	70
受取配当金	2 20,769	427
受取手数料	2 7,900	2 8,400
受取保険金	660	2,694
受取家賃	2 3,818	2 4,150
保険解約返戻金	695	660
補助金収入	8,131	795
その他	5,147	6,301
営業外収益合計	47,210	23,501
営業外費用		
支払利息	5,781	7,346
社債発行費	5,770	-
その他	0	5
営業外費用合計	11,553	7,352
経常利益	62,198	68,028
税引前当期純利益	62,198	68,028
法人税、住民税及び事業税	11,763	23,046
法人税等調整額	3,217	1,021
法人税等合計	14,980	22,024
当期純利益	47,217	46,003

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,300	443	85,373	417,094	504,211
当期変動額					
剰余金の配当				11,994	11,994
固定資産圧縮積立金の取崩		147		147	-
当期純利益				47,217	47,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	147	-	35,370	35,222
当期末残高	1,300	295	85,373	452,465	539,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,481	632,410	1,424	1,424	630,985
当期変動額					
剰余金の配当		11,994			11,994
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		47,217			47,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			150	150	150
当期変動額合計	-	35,222	150	150	35,373
当期末残高	14,481	667,633	1,273	1,273	666,359

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,300	295	85,373	452,465	539,433
当期変動額					
剰余金の配当				11,994	11,994
固定資産圧縮積立金の取崩		98		98	-
当期純利益				46,003	46,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	98	-	34,107	34,009
当期末残高	1,300	196	85,373	486,573	573,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,481	667,633	1,273	1,273	666,359
当期変動額					
剰余金の配当		11,994			11,994
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		46,003			46,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			396	396	396
当期変動額合計	-	34,009	396	396	33,612
当期末残高	14,481	701,642	1,670	1,670	699,972

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

商品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸用資産、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産（車両運搬具）	2年～5年
建物	15年～31年
構築物	10年～60年
機械及び装置	4年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	3年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当社の財務諸表の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は、次のとおりです。

たな卸資産の評価

- 1 当事業年度の財務諸表に計上した額
商品 1,827,296千円

- 2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
「連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)たな卸資産の評価 2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	40,314千円	37,478千円
土地	214,123千円	214,123千円
計	254,438千円	251,601千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期借入金	1,050,000千円	1,250,000千円

- 2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,350,000千円	1,500,000千円
差引額	1,450,000千円	1,300,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高及び他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
他勘定受入高		
賃貸用資産からの受入高	114,231千円	67,891千円
その他	299千円	0千円
計	114,531千円	67,891千円
他勘定振替高		
賃貸用資産への振替高	76,877千円	70,996千円
その他	1,840千円	1,400千円
計	78,717千円	72,396千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
受取配当金	20,400千円	-千円
受取手数料	7,900千円	8,400千円
受取家賃	3,272千円	3,272千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
子会社株式	555,100	555,100

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	10,106千円	10,106千円
たな卸資産の評価損	5,033千円	4,814千円
未払事業税	-	1,770千円
その他	1,824千円	1,451千円
繰延税金資産小計	16,964千円	18,142千円
評価性引当額	10,106千円	10,106千円
繰延税金資産合計	6,858千円	8,035千円
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	154千円	102千円
繰延税金負債合計	154千円	102千円
繰延税金資産の純額	6,704千円	7,932千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	34.26%	34.26%
(調整)		
住民税均等割等	3.24%	3.07%
受取配当金	11.28%	0.04%
税額控除	-	4.41%
その他	2.14%	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.08%	32.37%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸貸用資産	699,739	269,241	127,995	840,985	385,150	142,418	455,834
建物	153,109	2,146	-	155,256	101,548	4,530	53,708
構築物	50,918	4,946	-	55,864	44,792	1,003	11,072
機械及び装置	28,691	-	-	28,691	23,860	854	4,830
車両運搬具	55,169	17,569	8,772	63,966	47,355	9,163	16,611
工具、器具及び備品	25,095	234	-	25,329	19,967	1,944	5,362
土地	623,412	2,805	-	626,218	-	-	626,218
建設仮勘定	-	2,988	2,275	713	-	-	713
有形固定資産計	1,636,136	299,931	139,042	1,797,025	622,673	159,914	1,174,351
無形固定資産							
ソフトウェア	6,100	2,415	-	8,515	6,044	1,423	2,470
電話加入権	883	-	-	883	-	-	883
無形固定資産計	6,983	2,415	-	9,398	6,044	1,423	3,353

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)	貸貸用資産	レンタル用車両	36台	269,241千円
(減少)	貸貸用資産	レンタル用車両	22台	127,995千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37	17	37	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.truck-one.com
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第31期) | 自 2020年1月1日
至 2020年12月31日 | 2021年3月22日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報
告書及びその添付書類並
びに確認書 | 2021年3月22日に提出した有価証券報告書に係る訂
正報告書及びその添付書類並びにその確認書 | | 2021年3月31日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2021年3月22日
中国財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、四半期報
告書の確認書 | (第32期第1四半期)

(第32期第2四半期)

(第32期第3四半期) | 自 2021年1月1日
至 2021年3月31日

自 2021年4月1日
至 2021年6月30日

自 2021年7月1日
至 2021年9月30日 | 2021年5月14日
中国財務局長に提出。

2021年8月11日
中国財務局長に提出。

2021年11月12日
中国財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9
号の2(株主総会における決議事項の決議状況)の規
定に基づく臨時報告書 | | 2021年3月22日
中国財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月18日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人
岡山県岡山市

代表社員 公認会計士 和田 治郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大森 浩二
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

SUN AUTO株式会社ののれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年12月31日現在、2020年7月3日に東南アジア向の中古商用車輸出事業を営むSUN AUTO株式会社の全株式を取得した企業結合により生じたのれん47,927千円を計上している。</p> <p>のれんの評価は、経営者によって承認された事業計画に基づいているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う輸出国での経済活動の鈍化及びコンテナ不足等の影響を受け、受注台数及び輸出用コンテナの確保等に関して不確実性がある。</p> <p>以上の理由により、のれんの評価は、経営者による判断の影響を受け、不確実性を伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するに当たり、主として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社ののれんの評価に関する手続及び将来の事業計画に関する手続を理解した。 ・ 将来キャッシュ・フローについては、取締役会によって承認された事業計画を前提としていることを検討した。また、過去の事業計画と実績を比較することにより、将来計画の見積りの精度を評価した。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響について会社に質問し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。 ・ 事業計画の見積りに含まれる主要なインプットである輸出用車両の仕入状況及びコンテナの確保状況については、会社に質問するとともに、企業結合後の実績からの趨勢分析を実施した。

商品及び製品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、商品及び製品1,963,872千円が計上されている。商品及び製品は、商用車関連事業セグメントで計上されている販売用車両であり、総資産の41.7%を占めている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）たな卸資産の評価に記載のとおり、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p> <p>正味売却価額は、定期的な簿価切下げによる方法に加えて、車両の物理的な状態、期末日後を含む自社及びオークション等での販売価格等を考慮して算定されている。また、中古の商用車の価格については、個別の車両等の状態により価格が変動することから、経営者による判断が販売用車両の貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、商品及び製品の評価が経営者による判断の影響を受け、不確実性を伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品及び製品の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品及び製品の評価プロセスについて、承認者の適格性及び根拠となる資料の客観性など、関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ たな卸資産の評価検討資料における主要な数値である仕入日、仕入価格と基幹システムにおける仕入データとの一致を確かめた。 ・ 期末における正味売却価額の見積りと類似する車両の販売実績に基づく価格との照合を実施した。 ・ 正味売却価額の見積りにあたって、会社が参照した、型式、形状及び走行距離等で期末在庫車両と類似する車両の販売実績額との整合性を確かめ、見積りの合理性を評価した。 ・ 過年度における正味売却価額の見積りと、その後の販売価格を比較し、その差異原因を検討するとともに、期中における赤字による販売実績の分析を実施することで、経営者の見積りの精度を評価した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TRUCK-ONEの2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社TRUCK-ONEが2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月18日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人
岡山県岡山市

代表社員 公認会計士 和田 治郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大森 浩二
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの2021年1月1日から2021年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONEの2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（商品及び製品の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。